

官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省
総合政策局 社会資本整備政策課

令和3年6月8日(火)

社会資本整備政策課の主な支援施策

1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
 - PPP/PFI地域プラットフォーム協定
5. PPP協定
6. 国土交通省PPPサポーター制度

1. 先導的官民連携支援事業

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。
- 令和2年度予算からは、イ型の一部を切り出し、人口20万人未満の団体を対象とした支援制度を創設。

タイプ

- (イ) 事業手法検討支援型 : 施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- うち中小規模団体枠 : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費）

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) 都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R2の支援実績

年度	申請数（件）	採択数（件）
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
計	505	240

令和3年度先導的官民連携支援事業 採択状況

※令和3年6月8日現在

(イ) 事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	地方公共団体名	事業名
1	久喜市（埼玉県）	久喜市新ごみ処理施設周辺の公園等整備における民活手法検討調査
2	厚木市（神奈川県）	相模川水辺ふれあい拠点調査検討業務
3	富山県	高岡テクノドームに係るPFI導入可能性調査
4	富加町（岐阜県）	道の駅「半布里の郷とみか」拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査
5	下田市（静岡県）	下田市・静岡県一体型道路等包括管理等導入可能性調査
6	京田辺市（京都府）	新しい生活様式を見据えた田辺公園拡張事業における官民連携手法検討調査業務
7	大阪市（大阪府）	大阪港港区埋立地区の緑地整備に関する官民連携事業導入可能性検討調査
8	吹田市（大阪府）	下水道分野へのCM（コンストラクション・マネジメント）導入検討調査
9	藤井寺市（大阪府）	小規模自治体における中長期的な事業期間を前提とした官民連携成立の検討調査
10	河内長野市（大阪府）	団地内公園再編と運営の産官学民連携可能性調査
11	米子市（鳥取県）	県市の体育施設集約を契機とした都市公園の魅力向上及び地域活性化調査
12	下関市（山口県）	密集市街地の改善に向けたPPP導入可能性調査
13	美波町（徳島県）	道の駅&防災公園の新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査
14	嬉野市（佐賀県）	都市公園と公有地の一体的・段階的利活用による公有地利活用調査
15	長崎県	松が枝地区の再開発に関するPPP/PFI導入可能性調査
16	杵築市（大分県）	2市連携による上下水道の広域的な包括的民間委託導入可能性検討調査

(ロ) 情報整備支援型 採択事業一覧

No	地方公共団体名	事業名
1	府中市（東京都）	道路等包括管理事業高次効率化・拡充化検討調査
2	福井市（福井県）	福井駅周辺における市・県同時「ほこみち」導入に向けた調査
3	南知多町（愛知県）	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査
4	南丹市（京都府）	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション事業における事業化調査

【事業分野:下水道】【対象施設:下水処理場】【事業手法:民設民営、DB等】 (実施主体:愛媛県新居浜市)

調査のポイント

これまで一般的に実施されてきた消化ガス売却だけではなく、施設（汚泥系）の改築や汚泥の有効利用などの事業を組み合わせることで、効率的で効果的な施設計画が可能であることを明らかにした。

調査対象地及び施設の概要

【下水道事業概要】

昭和35年から事業着手し、昭和55年3月に新居浜市下水処理場の供用を開始している。平成30年度末の人口普及率は63.2%に達している。

【処理場概要】

本市終末処理場である新居浜市下水処理場の主な施設概要は以下のとおり。汚泥処理については今後、2021年度から下水処理場内にし尿・浄化槽汚泥の受け入れを行う計画となっている。また、汚泥の最終処分は、セメント原料および建設資材利用が図られている。なお、消化タンクは建設から約40年、脱水機は稼働から約25年が経過し、汚泥処理施設の老朽化対策が必要となっている。

- 水処理能力：51,400m³/日
- 汚泥処理方式：分離濃縮（重力＋機械）→消化→脱水→場外搬出（セメント原料、建設資材利用）
- 周辺の土地利用：工業専用地域、化学工場や火力発電所が隣接した立地である。



新居浜市下水処理場 汚泥処理施設 概略図

事業発案に至った経緯

【本市の課題】

- 人口減少等による事業料収入の減少
- 老朽化対策等による支出の増加
- 民間企業とのガス有効利用の契約満了に伴う新たな資源有効利用の必要性
- 災害に伴う鉄道網寸断による汚泥処分先の確保

【官民連携の検討経緯】

- 火力発電所への送ガス（余剰）事業の開始
工事着工～完了：2007年、送ガス事業開始：2008年
- ガス量に影響を与えるし尿・浄化槽汚泥の投入検討：2018年
- ガス有効利用の契約満了後の活用方法についての検討・事業者ヒアリング：2017年～2019年継続中
新居浜市下水処理場では、2008年より消化ガスの一部を民間企業に送って売却し有効活用を図っているが、2022年には契約が満了する。今後の消化ガスの活用手法を模索するにあたり、民間事業者の技術を利用したガスの活用検討を進めており、現在数社と対話を進めており、高い関心を得ている。

【事業の必要性】

- 事業料収入の減少などの課題が取り巻く中、将来にわたり持続可能な下水道経営のため民間事業者の技術力や人材力を導入した効率的な事業を模索する。
- 事業運営の実現性を検討するにあたり、民間事業者に事業へ参画意欲を判断してもらうための各種情報整理が必要である。
- 本市下水処理施設は老朽化が進んでおり、2019年度よりストックマネジメント計画を調査・策定する。この中で、汚泥系設備は、改築更新対象となると考えており、改築工事は必須である。

【事業分野:下水道】【対象施設:下水処理場】【事業手法:民設民営、DB等】

(実施主体:愛媛県新居浜市)

調査内容・整備情報等

○基本情報の整理

民間事業者へのマーケットサウンディングのため、以下の基礎情報について整理を行った。

項 目	内 容
稼働状況の整理 ・現況の整理	流入水量、流入水質、放流水質、 濃縮工程（汚泥量、濃度、回収率等） 消化工程（汚泥量、濃度、ガス発生量、ガス利用量、 変動比等） 脱水工程（汚泥量、濃度、回収率等） 処分形態別最終処分量 乾燥汚泥（発熱量、灰分、重金属等の成分分析）等
・将来稼働予測	流入水量、し尿・浄化槽汚泥投入量、発生ガス量、発生汚泥量
施設情報の整理	対象施設リスト、調査票（設置場所、分類、形式、設置年、劣化状況、劣化の範囲等）、調査写真

○民間事業者ヒアリング（意見聴取、事業費等）

- ・複数事業者より本市の消化ガス有効利用及び汚泥処理系の再構築に対して、事業スキーム範囲を拡大した有効的な提案を受けることができた。
- ・汚泥燃料受入先となる電気事業者へのヒアリングにより、受入にあたっての量的、汚泥形態によるハンドリング性について問題点や課題を有する事を確認できた。
- 事業メリット算定（定量的事業費削減効果、CO2削減効果等の定性的評価）
 - ・民間事業者提案内容に対し、市が自ら事業実施した場合と事業費比較を行い、費用メリットの発現を確認できた。
 - ・消化ガスを有効利用することで、二酸化炭素排出量の削減効果を確認することができた。

得られた成果

○基本情報整理（ガス量、汚泥量等の把握）

今回事業スキームは消化ガスの有効利用及び汚泥処理系の再構築事業である。このため過年度の本処理場の稼働状況などをとりまとめた。

また、PFI事業による独立採算制が可能であるか民間事業者に提供するため、今後の人口減少等を含めた将来予測値（消化ガス量、汚泥処理量等）に関して整理した。

○マーケットサウンディングにおける詳細な事業者揭示資料の作成

官民連携手法の導入に関する方針決定にあたっては、今後マーケットサウンディングが必要である。そのために現在の資産状況を詳細に示すことが重要であり、インフォメーションパッケージを作成した。

○民間事業者ヒアリングを通じた課題の整理

民間事業者ヒアリングにより、事業スキーム範囲を拡大することによる効率的で効果的な施設計画が可能であることがわかった。また、電気事業者へ汚泥燃料化を図るための問題点や課題を整理することで次への検討事項について整理が可能となった。

今後の方向性

【今後の課題】

- 広域汚泥処理等での連携協議（東予地域、その他地域）
- 発電事業者との継続的な協議
- 汚泥性状の要求水準の設定

【事業スケジュール】

- ・2020年度（令和2年度）
～2021年度（令和3年度）：詳細スキーム・広域化等の検討
- ・2022年度（令和4年度）：実施方針の公表
- ・2023年度（令和5年度）：基本協定締結、本事業開始

目的

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に際しての課題やその対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援する。

支援対象

国土交通省所管のインフラであって利用料金を徴収しないもの（道路、橋梁、河川、公園等）の維持管理に係る官民連携事業のうち、以下のいずれかの導入を検討する地方公共団体

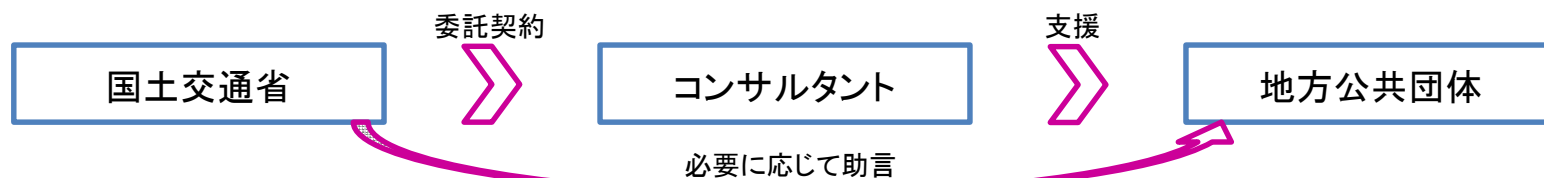
①アベイラビリティペイメント※方式を活用する事業

※PFI契約等（包括的民間委託契約等を含む）のうち、インフラの機能や持続性に対応した指標を設定し、民間事業者に委託等した際に支払う額等の一部又は全部が、当該指標の達成状況に応じて決まる事業を指す。

②分野横断のインフラを対象とする包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携事業を導入するに当たり必要となる調査・検討等を支援する。



【具体的な支援例】

- ①先行事例の研究・整理及び助言
- ②対応策・スキームの検討支援
- ③法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ④サウンディングの支援

3. 専門家派遣によるハンズオン支援

目的

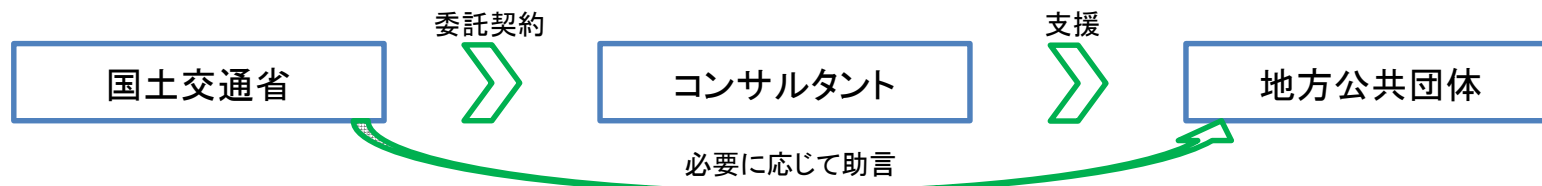
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援（資料作成やサウンディング等への同席等）
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

【専門家派遣によるハンズオン支援】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

地方公共団体名	事業名
富山市(富山県)	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
尼崎市(兵庫県)	道路・公園・水路の分野を横断した包括的民間委託の検討
周南市(山口県)	道路インフラの包括管理に向けた官民連携手法の検討調査
長崎県	離島架橋等の長大橋の長寿命化における官民連携事業の導入検討
玉名市(熊本県)	技術系職員不足の日常維持管理の合理化を目指した包括的民間委託の事業化検討

4. ブロックプラットフォーム

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP／PFIに対する理解促進を目的とした「PPP／PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和2年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP／PFI推進首長会議

- ・ 全国5ブロックにおいて開催（東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄）。
- ・ 計76市町村の首長等が参加。

○サウンディング（官民対話）

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国8ブロックにおいて開催（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）し、85地方公共団体から109件の応募。
- ・ 各ブロックで民間事業者からのアピールタイムを設け、延べ61社の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和2年12月22日（火）に仙台市で開催（会場とWEBを併用）。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約700名が参加。

○PPP／PFI推進施策説明会

- ・ 令和3年2月25日（木）に開催。
- ・ 国土交通省だけでなく他省庁が取り組んでいるPPP／PFI推進施策も含めて紹介。

- 官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP／PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 令和2年度は全国5ブロック(東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄)で開催し、計76市町村の首長等が参加。

開催概要（令和2年度）

ブロック	開催時期	参加団体数	会場
関東	10月 6日(火)	24団体	WEB会議にて実施
東北	10月16日(金)	11団体	
近畿	10月29日(木)	15団体	
四国	11月 2日(月)	12団体	
九州・沖縄	11月12日(木)	14団体	

【プログラム】

- (1) 報告(国土交通省、専門家等)
- (2) 講演(PPP/PFIに実績のある団体の首長等)
- (3) 意見交換
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果
 - ・今後取り組んでみたい事業 等



令和2年度 PPP／PFI推進首長会議（近畿ブロック）

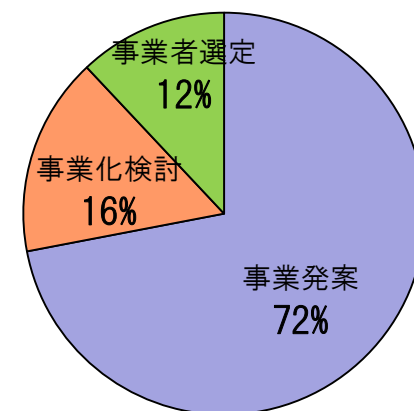
令和2年度サウンディングの実施状況

- 全国8会場で開催し、85地方公共団体から**109件**の応募※。
- 地域事業者等への声かけを強化し、民間事業者は延べ**700社以上**が参加。
- 民間事業者のアピールタイムを設け、官民双方向の対話とする意識を醸成。(延べ**61社**登壇)

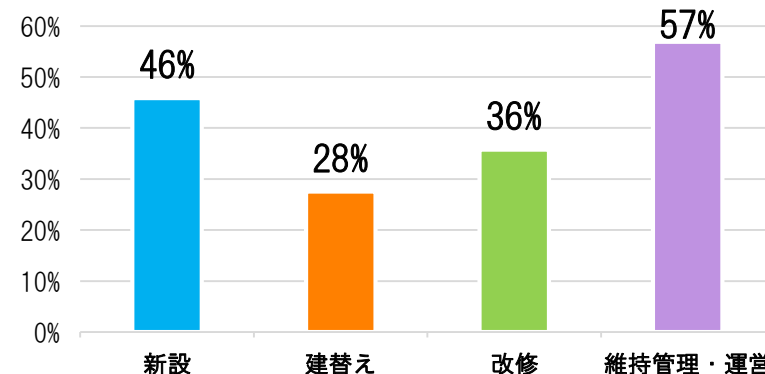
※同一団体・複数ブロックへの応募は1団体で計上

開催地	開催日	会場	案件数
北海道	1月19日(火)	WEB会議	8件 (8団体)
東北	1月21日(木)		7件 (7団体)
関東	1月22日(金)		25件 (20団体)
中部	1月29日(金)		14件 (10団体)
近畿	2月1日(月)、 2日(火)		32件 (24団体)
中国	1月20日(水)		10件 (10団体)
四国	2月12日(金)		8件 (4団体)
九州・ 沖縄	2月10日(水)		5件 (5団体)

【検討ステージ】



【事業種類】



○ 研修 (7月中旬、WEB形式)

- PPP／PFI初心者である全国の地方公共団体職員を対象。
- PPP／PFIの基本事項や公募資料の作成等の実務的内容等で構成し実施。
- 研修にあわせて、地方公共団体持ち込み案件に対する個別相談会を開催。

○ サウンディングセミナー (7月下旬、WEB形式)

- 官民対話の留意点等について情報提供し、案件の掘り起こしと質の引き上げを実施。

○ コアメンバー会議 (8月中旬～9月上旬、WEB形式)

- 全国9ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)において開催。

○ PPP/PFI推進首長会議 (10月、WEB形式)

- 全国9ブロックを5グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分けて開催。
- 地方公共団体、関係団体との連携を強化。

○ サウンディング(官民対話) (11月上旬、WEB形式)

- 全国9ブロックを4グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)に分けて開催。

○ PPP/PFI推進施策説明会 (2月、WEB形式)

- 関係府省の来年度の支援施策等を幅広く情報提供。

※その他、PPP／PFI推進に関するセミナーを開催予定(9月及び12月、WEB形式)。

※開催時期、内容については、今後変更することがあり得る。

○ 地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、国土交通省と内閣府が、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援。

地域プラットフォーム 【地域の産官学金が結集】

- PPP/PFI事業のノウハウの普及
- 地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の促進
- 地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の促進

地域プラットフォーム構成員（例）

- | | |
|-----|-------------------------|
| 【産】 | 地元企業
商工会、建設業協会等 |
| 【官】 | 県、市町村、財務局 |
| 【学】 | 地元大学 |
| 【金】 | 地方銀行、信用金庫
日本政策投資銀行 等 |

協定

内閣府

国土交通省

- 職員等の講師派遣
- セミナー等の広報支援
- プラットフォームを通じたPPP/PFI事業に関する企画、構想の事業化支援
- 所管省庁への支援照会 等

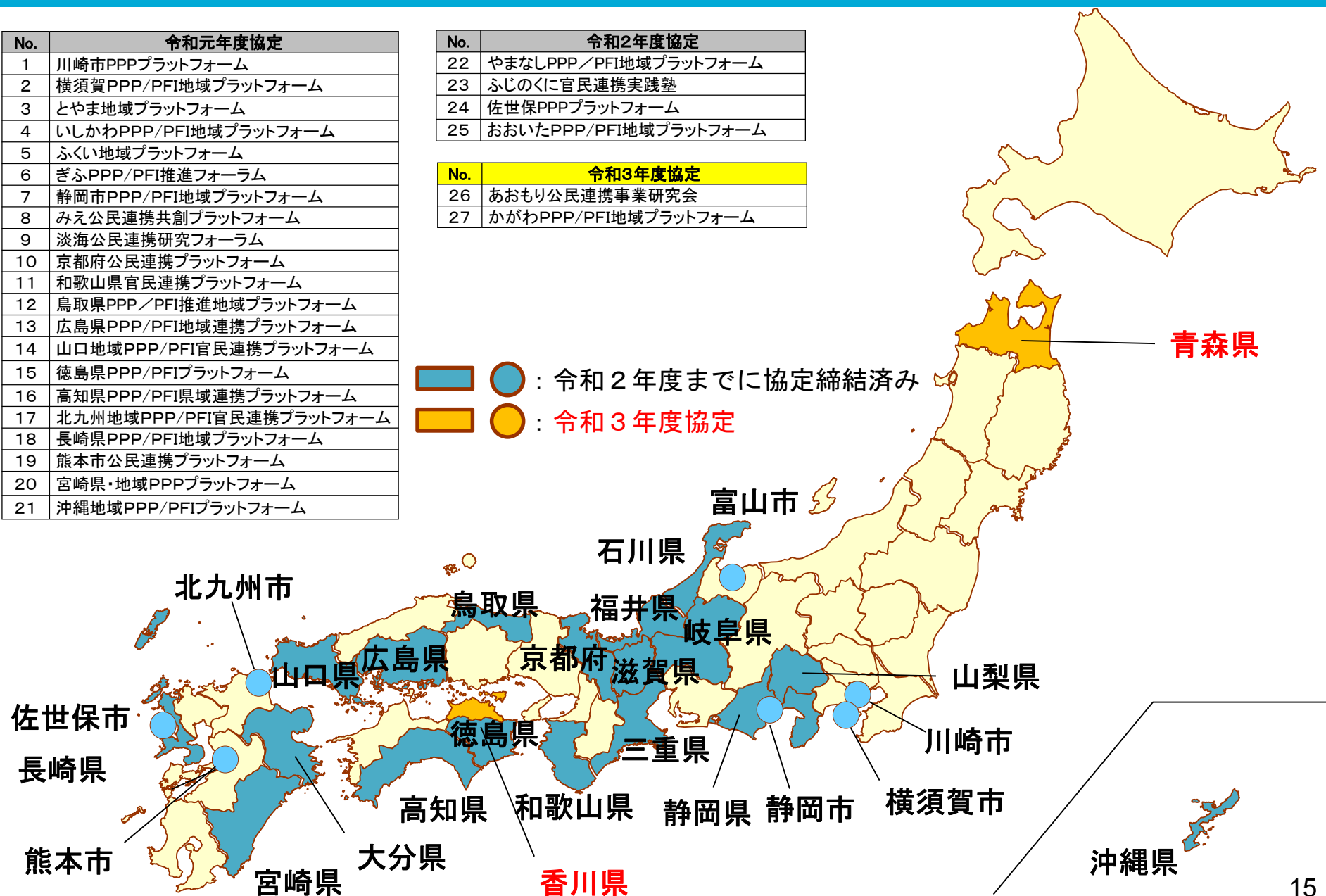
両府省の支援内容

PPP/PFI地域プラットフォーム協定の締結先

No.	令和元年度協定
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム

No.	令和2年度協定
22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
23	ふじのくに官民連携実践塾
24	佐世保PPPプラットフォーム
25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム

No.	令和3年度協定
26	あおもり公民連携事業研究会
27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム



5. PPP(Public-Private-Partnership)協定

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

【セミナーパートナー】（7者）	【個別相談パートナー】（46者）	
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	<u>アクティオ株式会社</u>	株式会社地域計画建築研究所
一般社団法人国土政策研究会	<u>有限責任あずさ監査法人</u>	株式会社地域経済研究所
大和リース株式会社	株式会社アプレイザルジャパン	中央コンサルタンツ株式会社
玉野総合コンサルタント株式会社	<u>伊藤忠商事株式会社</u>	デロイトトーマツグループ
日本管財株式会社	株式会社NJS	<u>株式会社東急コミュニティー</u>
株式会社ブレインファーム	株式会社エンジョイワークス	中日本建設コンサルタント株式会社
株式会社YMFG ZONEプランニング	株式会社小野建築研究所	日本PFIインベストメント株式会社
	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	一般財団法人日本不動産研究所
	株式会社九州経済研究所	<u>株式会社ニュージェック</u>
【金融機関パートナー】（14者）	ケイスリー株式会社	隼あずか法律事務所
株式会社青森銀行	株式会社建設技術研究所	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
株式会社秋田銀行	国際航業株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
株式会社鹿児島銀行	一般社団法人国土政策研究会	株式会社日比谷花壇
株式会社きらぼし銀行	株式会社五星	株式会社福山コンサルタント
株式会社山陰合同銀行	株式会社コプラス	株式会社ブレインファーム
株式会社静岡銀行	株式会社シー・アイ・エス計画研究所	ベックス株式会社
多摩信用金庫	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	株式会社松下設計
<u>株式会社肥後銀行</u>	清水建設株式会社	ミズノ株式会社
株式会社北都銀行	株式会社スペースバリューホールディングス	八千代エンジニアリング株式会社
株式会社北洋銀行	積水ハウス株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社北海道銀行	特定非営利活動法人全国地域PFI協会	ユーミーコーポレーション株式会社
株式会社北國銀行	大日本コンサルタント株式会社	ランドブレイン株式会社
株式会社山梨中央銀行	大和リース株式会社	株式会社YMFG ZONEプランニング
株式会社横浜銀行		
	【データベースパートナー】（1者）	
	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会	

※五十音順、下線は令和3年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す

6. 国土交通省PPPサポーター制度 概要

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要

地方公共団体

相談

国土交通省

相談・依頼※

依頼

PPPサポーター

解決

サポート

PPP/PFIについて・・・

- PPP/PFIを検討したいけどそもそもどうしたらいいかわからない
- 庁内の勉強会を開催したいけど誰に講師を頼めばいいかわからない
- 庁内の合意形成など、どう進めていったらいいかわからない・・・等

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



※交通費等については依頼者負担です。

電話相談



派遣支援※



メール相談



オンライン相談



No.	所属	部課室	氏名
1	盛岡市／岩手県立大学公共政策研究所客員研究員	商工労働部ものづくり推進課主査／博士（総合政策）	上森 貞行
2	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市
3	常総市	総務部資産管理課施設マネジメント係主査兼係長	堀井 喜良
4	沼田市	総務部財政課FM推進室 副主幹	戸部 隆之
5	富山市	企画管理部 行政経営課 主幹	山口 雅之
6	富山市	農林水産部農政企画課 主査	廣木 美徳
7	習志野市	総務部 情報政策課長	早川 誠貴
8	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一
9	秦野市	上下水道局参事（兼）経営総務課長	志村 高史
10	浜松市	産業部 エネルギー政策課 専門監（課長補佐）	松野 英男
11	岡崎市	総合政策部長	永田 優
12	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典
13	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コミュニティ支援係長	宮谷 卓志
14	津山市	総務部財産活用課 参事	川口 義洋
15	行橋市	市長公室長	鶴 裕之
16	千葉大学／横浜市立大学	非常勤講師	町田 誠
17	東洋大学大学院 公民連携専攻	客員教授	矢部 智仁
18	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭
19	Amame Associate Japan株式会社／大阪大学大学院工学研究科	代表取締役／地球総合工学専攻 招へい研究員	天米 一志
20	EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・アドバイザーグループ シニアマネージャー	福田 健一郎
21	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏
22	株式会社KDDI総合研究所／東洋大学	フューチャーデザイン2部門 アナリスト／客員教授	藤木 秀明

No.	所属	部課室	氏名
23	株式会社 GPMO	経営支援部長	井上 昇
24	有限責任監査法人トーマツ	リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター シニアマネジャー	米森 健太
25	株式会社日建設計総合研究所	理事（京都大学経営管理大学院 特別教授）	石原 克治
26	株式会社 日本経済研究所	執行役員 公共デザイン本部長	宮地 義之
27	合同会社まちみらい	代表社員	寺沢 弘樹
28	八千代エンジニアリング 株式会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長	奥平 詠太
29	八千代エンジニアリング株式会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部技術第三課 主幹	関口 和正
30	ランドブレイン 株式会社	住宅公共政策グループ 公民連携チーム 執行役員兼技術官	水嶋 啓
31	株式会社YMFG ZONE プランニング	代表取締役社長	藏重 嘉伸
32	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマネージャー	藤岡 祐
33	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
34	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
35	大成コンセッション 株式会社	空港事業部	原 耕造
36	大成有楽不動産 株式会社	ビル管理営業本部 営業推進部 BM企画室 係長	山下 知典
37	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
38	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業一課 課長	立花 弘治
39	大和リース株式会社	東京本店 規格建築第二営業所 営業三課 課長	原 征史
40	北陸グリーンボンド株式会社	代表取締役	澤田 浩士
41	北陸グリーンボンド株式会社	取締役	関 一幸
42	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー	野田 和宏
43	ユーミーコーポレーション株式会社	地域開発部 係長	村上 祥泰
44	（任意団体）中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

（敬称略）

団体名	部署・役職	氏名
EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・ アドバイザリーグループ シニアマネージャー	福田 健一郎
ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマネージャー	藤岡 祐
中部PFI／PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

詳細は下記URLを御参照ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000064.html

※6月16日(水)募集締切

1. 先導的官民連携支援事業

2. インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
5. PPP協定
6. 国土交通省PPPサポーター制度

目的

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の「事業手法検討支援型」に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

事業手法検討支援型：先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの

等を指します。

事業手法検討支援型の中に、中小規模団体枠(人口20万人未満の市町村を想定)を設けて、次の①～③を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

①既存公共施設やインフラの集約・再編

②既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング

③既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入

を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業のスキームに係る要件、重点推進分野に係る要件、調査開始以降の実施・協力体制に係る要件などを満たすものとします(募集要領2.7を参考にしてください)。

補助対象経費・補助率・補助限度額

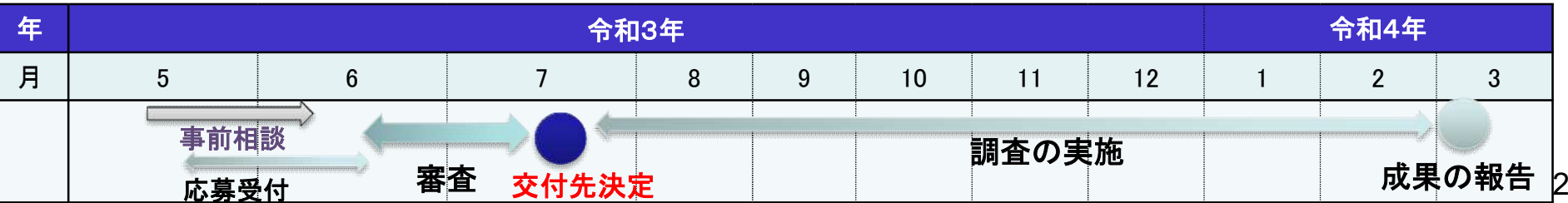
調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。

応募受付期間

令和3年5月17日(月)10:00 ～ 6月16日(水) 17:00

なお、応募に際しては、調査内容が本事業の趣旨・要件に沿っているか等を確認していただくため、事前に御相談いただくことをお勧めします。
相談先:国土交通省総合政策局社会資本整備政策課
TEL:03-5253-8111(内線24224、24218、24226) 電子メール:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

スケジュール(予定)



詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



The screenshot shows the official website of the Ministry of Land, Infrastructure, and Transport (MLIT). The header includes the MLIT logo and navigation links for Home, About MLIT, News, Policy/Law/Budget, White Paper/Open Data, and Contact/Inquiry. The main content area is titled "PPP (官民連携)/PFI". Below this, there is a sidebar with links to "PPP/PFI Consultation Window" and "Ministry of Internal Affairs and Communications (PFI Promotion Room)". The main content area features a "New Information" section with three bullet points:

- 令和3年度 PPP/PFI推進のための案件募集(第2次)
～地方公共団体等における官民連携事業の導入に関する取組を支援します～(2021年5月11日) [報道](#)
- 令和3年度 PPP/PFIに関する支援対象の決定について(第1次)(2021年4月27日) [報道](#)
- 地域の産官学金が結集したPPP/PFI地域プラットフォームとの協定を締結
～新たに全国2の地域プラットフォームと協定を締結～(2021年4月14日) [報道](#)

(問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp